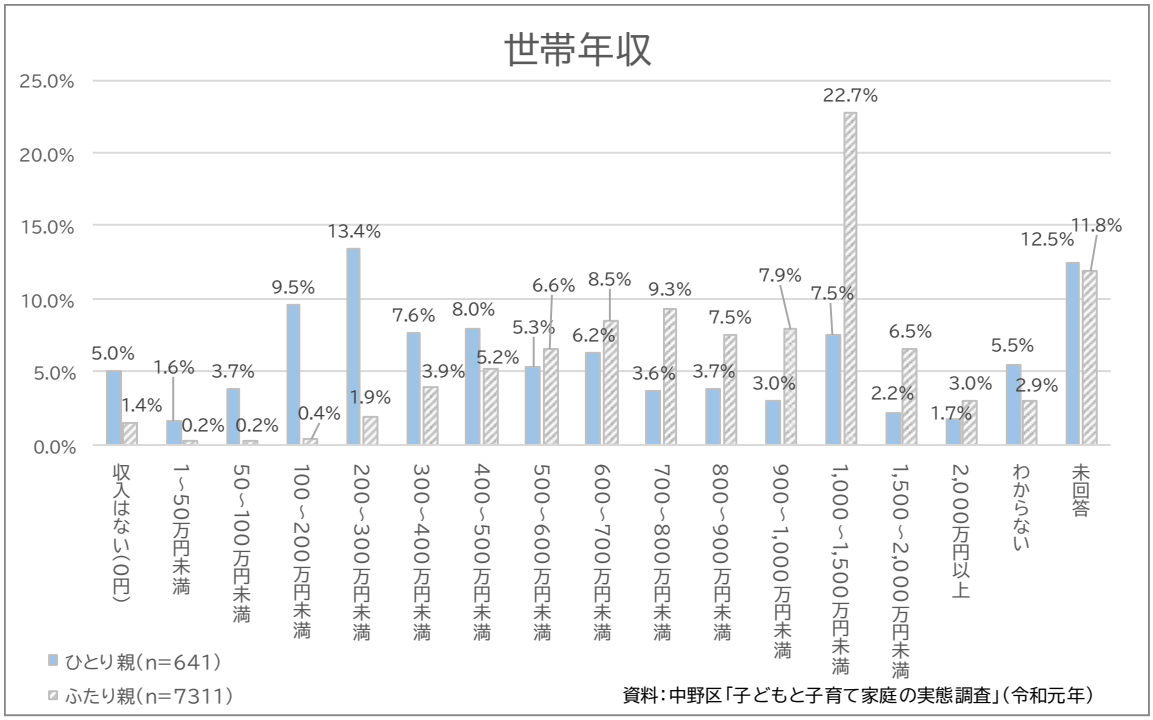
参考資料

ひとり親家庭の現状に係る統計データ

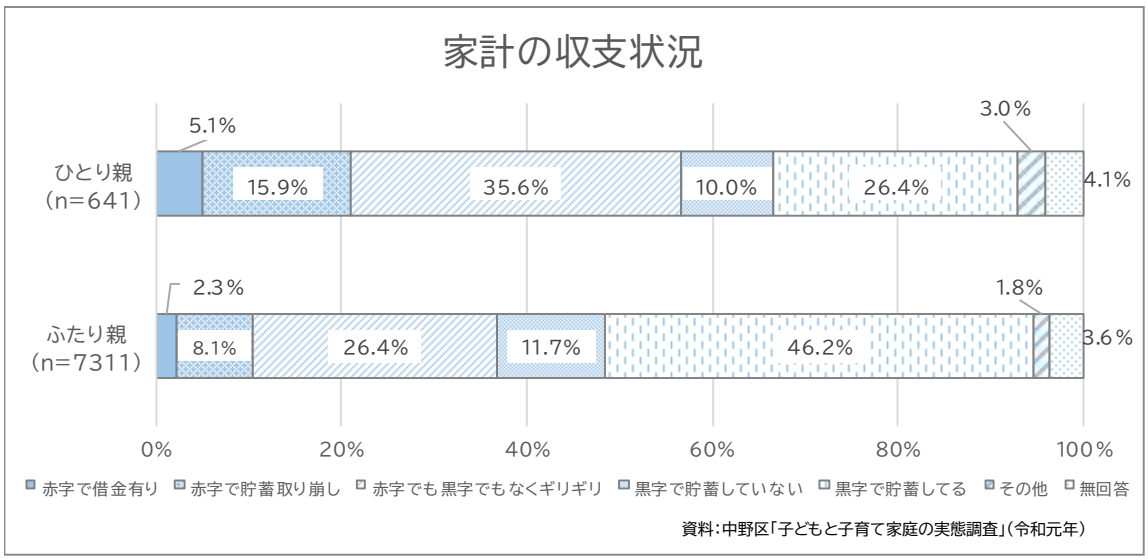
① 世帯年収の比較

年収300万円未満である世帯の割合は、ひとり親家庭では33.2%である一方、ふたり親家庭では4.1%である。



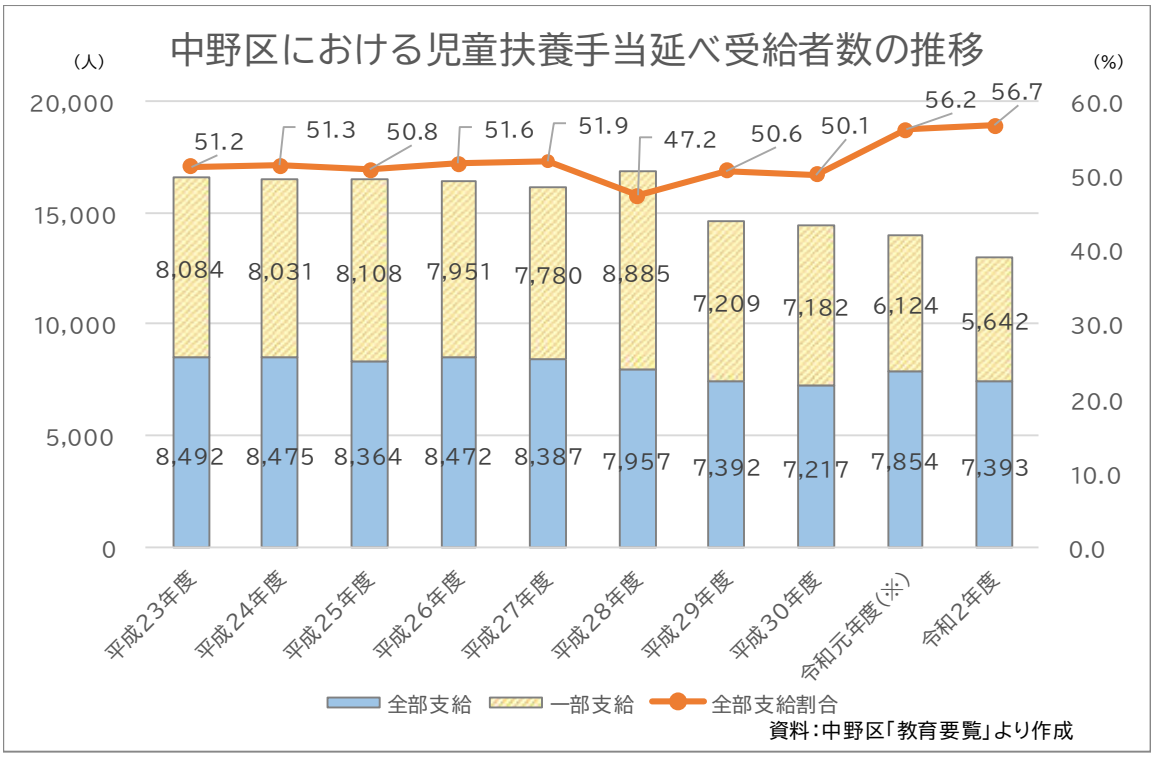
② 家計の収支状況

家計の収支が赤字である割合は、ひとり親家庭が約2割である一方、ふたり親家庭は約1割である。



③ 児童扶養手当受給者数の状況

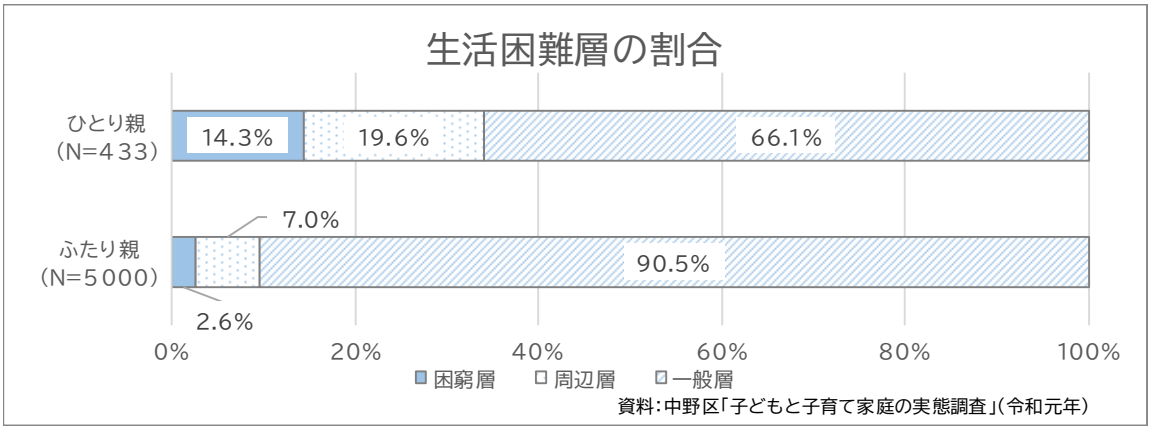
児童扶養手当の延べ受給者数は緩やかな減少傾向にあるが、平成28年度以降、全部支給の割合は緩やかな増加傾向にある。



※令和元年度は年間の支払回数の変更対応として（「4ヶ月分ずつ年3回」から「2ヶ月分ずつ年6回」へ）、15ヶ月分の支払を行っているため、12ヶ月分の金額に割り戻しを行っている。

④ 生活困難層の割合

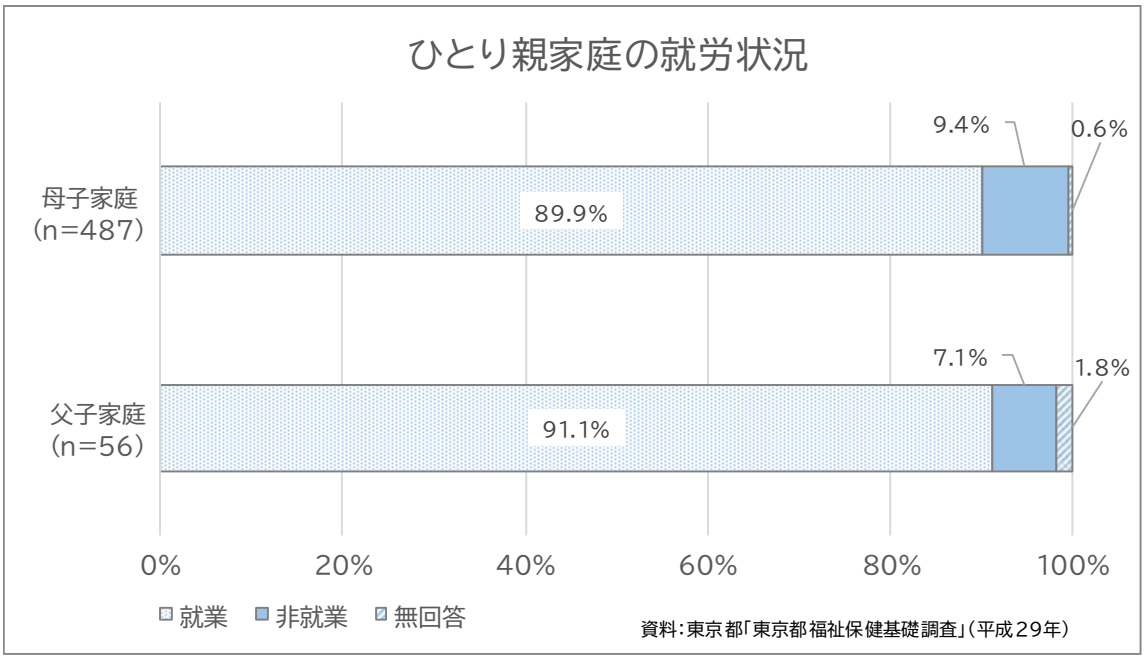
困窮層と周辺層を合わせた生活困難層の割合は、ひとり親家庭が33.9%である一方、ふたり親家庭が9.6%となっている。

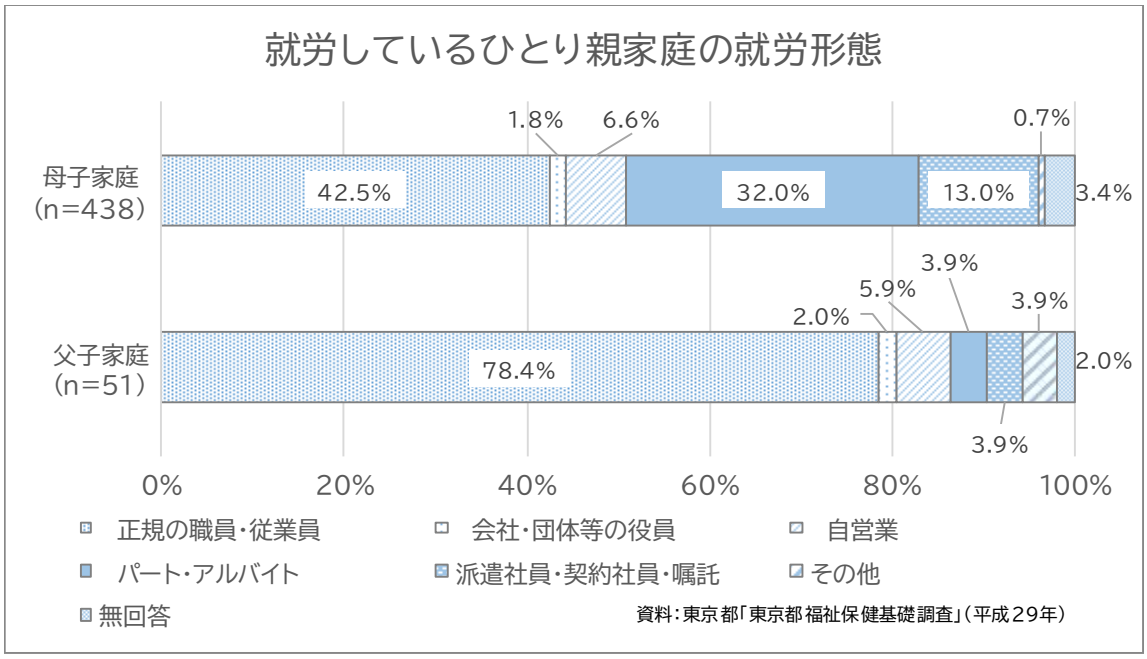


※①低所得②家計の逼迫（公共料金や家賃の滞納、食糧の困窮経験など）③子どもの体験や所有物の欠如（子どもの体験や所有物などが、経済的な理由で欠如している）の3項目のうち、2つ以上に該当する場合を「困窮層」、1つに該当する場合を「周辺層」、いずれにも該当しない場合を「一般層」として分類している。

⑤ 就労の状況

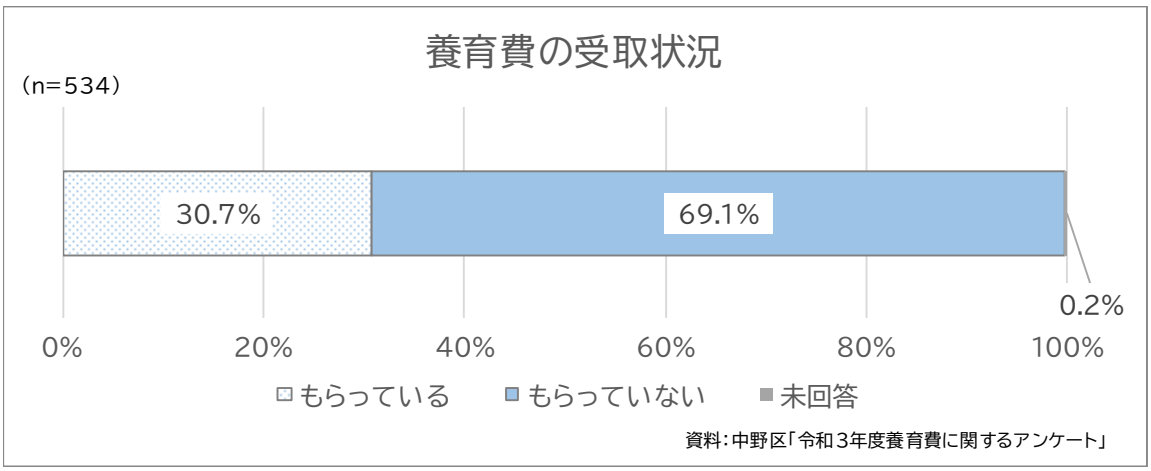
母子家庭、父子家庭の約9割が就労している。就労している家庭のうち、母子家庭の約4割が「正規の職員・従業員」、約3割が「パート・アルバイト」、約1割が「派遣社員・契約社員・嘱託」である一方、父子家庭の約8割が「正規の職員・従業員」であり、「パート・アルバイト」または「派遣社員・契約社員・嘱託」はそれぞれ約4%となっている。

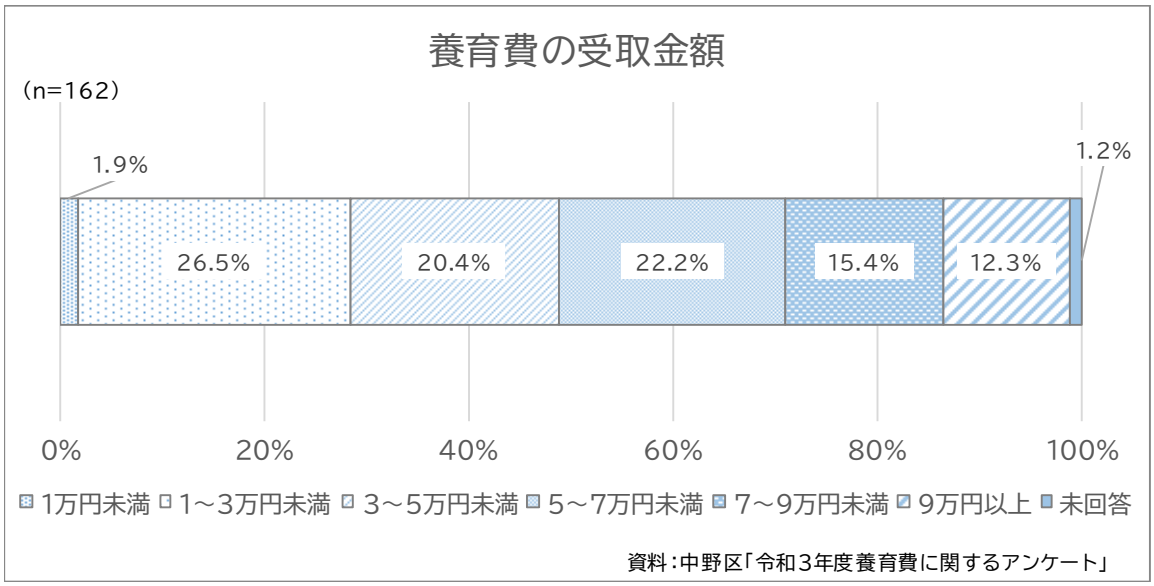




⑥ 養育費の受取状況

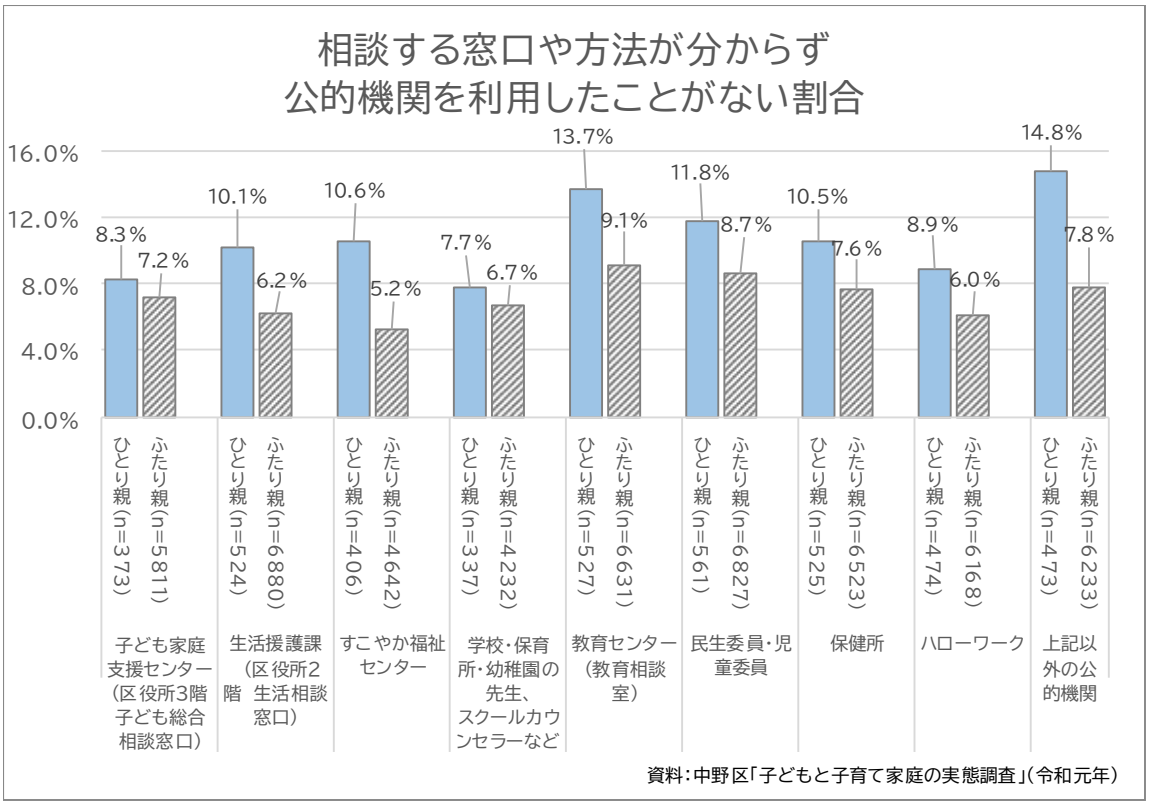
ひとり親家庭（児童扶養手当受給世帯）の約3割が養育費を受け取っており、その金額は、「1～3万円未満」の割合が最も高く、2割半ばとなっている。





⑦ 公的機関への相談をしたことがない理由

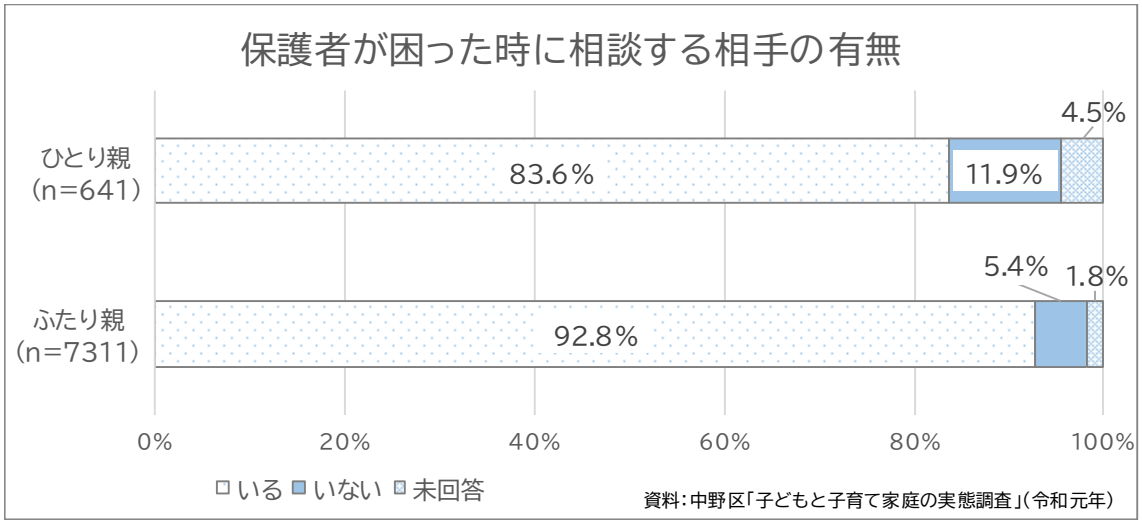
公的機関を利用したことがない人のうち「窓口や方法が分からない」ために利用したことがない割合は、ふたり親家庭に比べ、ひとり親家庭の方が高い傾向にある。



資料：中野区「子どもと子育て家庭の実態調査」（令和元年）

⑧ 相談相手や話相手の有無

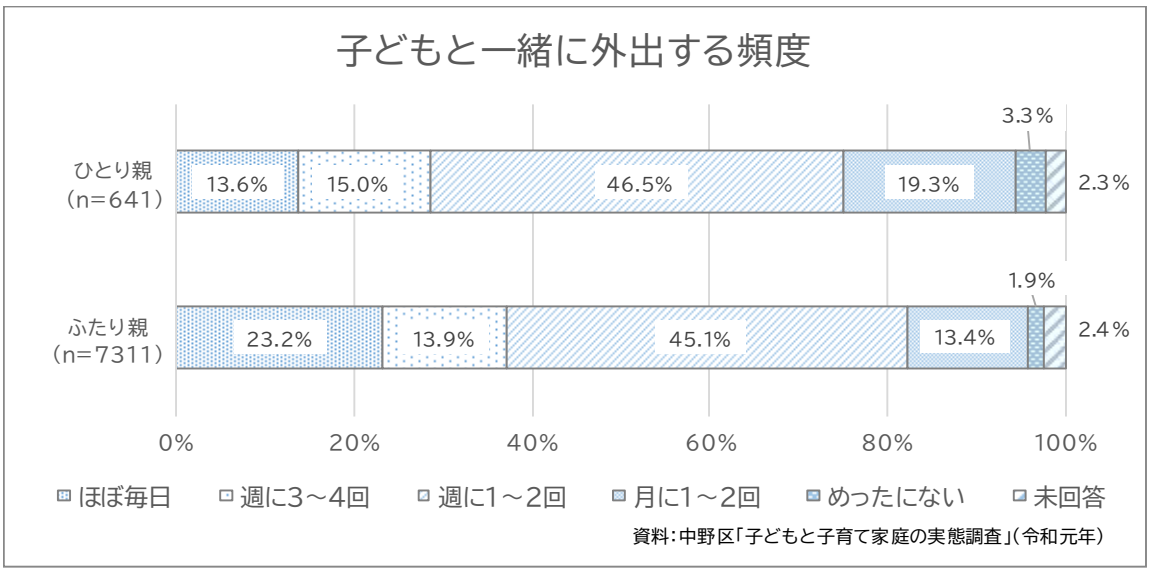
困った時の相談相手は、ふたり親家庭に比べひとり親家庭の方がいない傾向がある。



資料：中野区「子どもと子育て家庭の実態調査」（令和元年）

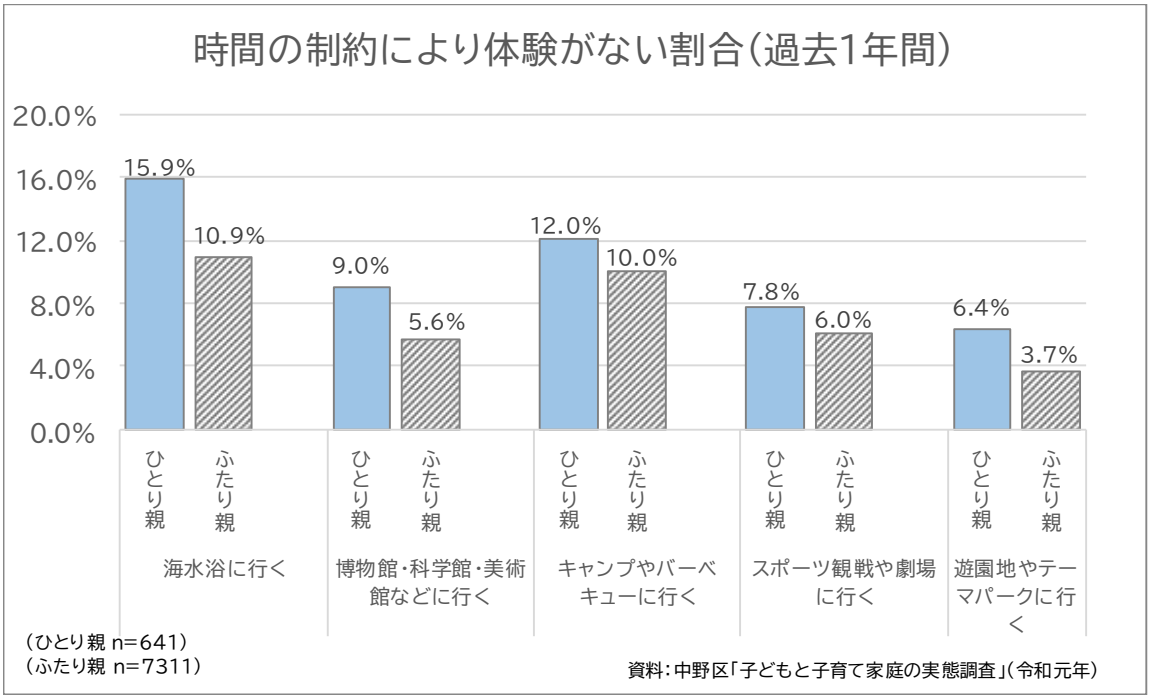
⑨ 子どもと一緒に外出する頻度

子どもと一緒に外出する頻度は、ひとり親家庭の方がふたり親家庭に比べて少ない傾向にあり、特に「ほぼ毎日」である割合は、ひとり親家庭が13.6%である一方、ふたり親家庭は23.2%である。



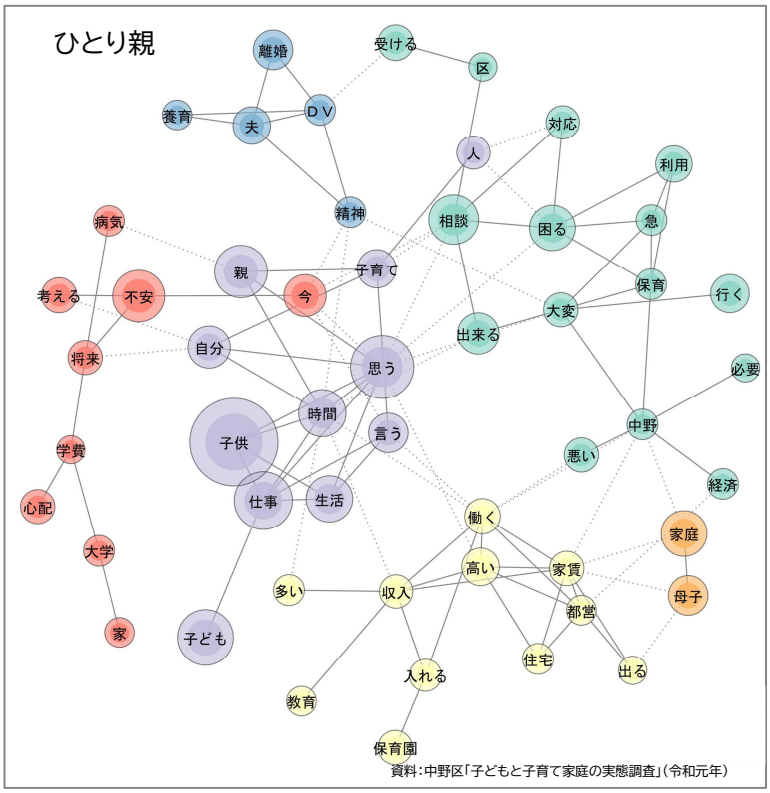
⑩ 時間の制約により体験がない割合（過去1年間）

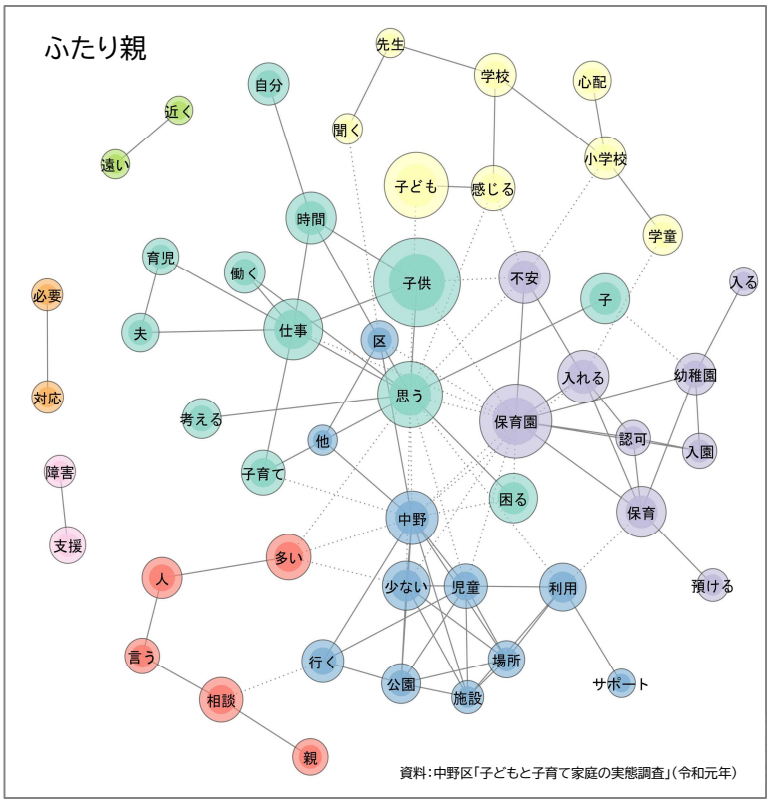
過去1年間に時間の制約により様々な「体験」がない割合は、ひとり親家庭の方がふたり親家庭に比べて高い傾向があり、「海水浴に行ったことがない」はひとり親家庭が15.9%である一方、ふたり親家庭は10.9%である。



⑪ 保護者の困りごと・悩みごと

ひとり親家庭は「収入」や「学費」、「住宅」などの言葉が多く使われるが、ふたり親家庭は「保育園」や「小学校」、「場所」などの言葉が多く使われている。





※「あなたが今、困っていることや悩みごとがありましたら、ご自由にお書きください」に対する回答（自由記述）の中で使用されている単語の「発生頻度」と「同時に使われる単語」をそれぞれの頻度ごとに可視化させた。